

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (百万円)	42,743	39,599	54,560
経常利益 (百万円)	7,276	6,604	9,291
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,922	5,116	6,125
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,990	5,062	6,205
純資産額 (百万円)	42,493	46,874	43,707
総資産額 (百万円)	59,710	60,965	59,696
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	103.94	108.03	129.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	76.8	73.2

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.65	41.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公的需要などの内需が下支えとなるものの海外経済の弱含みにより横ばいで推移いたしました。一方、海外において、米国経済の企業概況は堅調さを維持しているものの、中国経済は米中摩擦による輸出下振れ圧力の影響で停滞局面が続く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は395億9千9百万円（前年同四半期比7.4%減）となり、営業利益は65億4千3百万円（前年同四半期比7.8%減）、経常利益は66億4百万円（前年同四半期比9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億1千6百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （セキュリティ機器）

セキュリティ機器につきましては、マンション向けの自社更新が今期より大幅に増加したことに加え、一般人向けも堅調であったことにより、売上高は96億7千万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は40億4千7百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

#### （カード機器及びその他事務用機器）

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が引き続き堅調に推移したものの、今期は金融機関向け大型案件がなかったことにより、売上高は47億6千万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益は6億2千7百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

#### （情報機器）

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売の伸び悩みと共に米国による追加関税並びに新製品の開発投資の影響により、売上高は120億5千1百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益は12億2千万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

#### （計測機器及び環境試験装置）

計測機器及び環境試験装置につきましては、計測機器が堅調に推移すると共に金属検査装置も収益に貢献し始めたことにより、売上高は15億9千1百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は1億4千7百万円（前年同四半期比31.8%増）となりました。

#### （設計事業）

設計事業につきましては、耐震診断関連の需要一巡に加えて2018年7月の集中豪雨による自然災害の影響を受けたことにより、当四半期累計期間では売上高は35億5千1百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益は3億5千8百万円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

#### （リース及び割賦事業）

リース及び割賦事業につきましては、低採算事業を縮小したことにより売上高は50億1千6百万円（前年同四半期比37.8%減）、セグメント利益は1億7千万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、売上高は29億5千7百万円（前年同四半期比21.7%増）、セグメント損失は6千9百万円（前年同四半期はセグメント利益2億5千8百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して12億6千8百万円増加し、609億6千5百万円となりました。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金12億2千7百万円増加、リース投資資産24億2千3百万円減少、固定資産の土地14億5千5百万円増加等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して18億9千8百万円減少し、140億9千万円となりました。主な要因は、流動負債のリース債務23億9千9百万円減少等であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して31億6千7百万円増加し、468億7千4百万円となりました。主な要因は、四半期純利益51億1千6百万円の計上、配当金18億9千4百万円の支払、等であります。この結果、自己資本比率は76.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億1千5百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、運転資金は基本的に内部資金により充当しております。当グループは装置産業ではないため、多額の設備投資は必要ではなく、長期借入金による設備投資資金の調達も現在のところ必要でない状況となっております。

今後につきましては、当グループにシナジー効果をもたらすM&A等の資金や次世代のIoT関係への投資、あわせて株主の皆さまへの還元などにつきましても、必要に応じて実施してまいります。

当グループは基本的には、無借金経営を行いつつ内部留保を厚くすることが安定した経営に貢献するものと考えておりますが、成長に向けてのM&Aの強化の検討等においては、大型のM&A案件などにより多額の資金が必要となった場合は、長期借入も視野に入れてまいります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,231,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,319,900	473,199	
単元未満株式	普通株式 39,510		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		473,199	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,231,000	-	9,231,000	16.31
計		9,231,000	-	9,231,000	16.31

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は9,231,000株、その発行済株式総数に対する所有割合は16.31%であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,948	21,474
受取手形及び売掛金	7,677	8,904
リース投資資産	4,361	1,937
商品及び製品	4,756	4,695
仕掛品	551	448
未成工事支出金	189	169
原材料及び貯蔵品	1,003	951
その他	1,204	1,160
貸倒引当金	44	46
流動資産合計	40,648	39,695
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,470	1,835
土地	4,626	6,081
その他(純額)	1,428	1,682
有形固定資産合計	7,525	9,599
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,889	3,280
その他	354	358
無形固定資産合計	3,244	3,639
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,964	2,040
関係会社株式	4,521	4,115
その他	1,809	1,893
貸倒引当金	18	17
投資その他の資産合計	8,277	8,031
固定資産合計	19,047	21,270
資産合計	59,696	60,965



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,938	4,144
リース債務	4,021	1,622
未払法人税等	1,156	383
賞与引当金	130	513
製品保証引当金	0	0
受注損失引当金	6	3
その他	2,652	2,778
流動負債合計	11,907	9,447
固定負債		
リース債務	1,018	1,046
退職給付に係る負債	1,339	1,374
資産除去債務	8	8
その他	1,715	2,213
固定負債合計	4,081	4,642
負債合計	15,988	14,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,030	9,030
利益剰余金	34,555	37,777
自己株式	4,700	4,701
株主資本合計	43,885	47,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	188
為替換算調整勘定	412	417
退職給付に係る調整累計額	49	43
その他の包括利益累計額合計	211	271
非支配株主持分	33	39
純資産合計	43,707	46,874
負債純資産合計	59,696	60,965

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	42,743	39,599
売上原価	26,213	23,266
売上総利益	16,530	16,332
販売費及び一般管理費		
役員報酬	267	282
給料及び手当	3,103	3,119
賞与	400	426
賞与引当金繰入額	292	355
退職給付費用	157	150
その他	5,214	5,455
販売費及び一般管理費合計	9,433	9,789
営業利益	7,096	6,543
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	-	0
持分法による投資利益	290	98
その他	29	19
営業外収益合計	323	121
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	115	33
貸倒引当金繰入額	0	0
支払手数料	-	11
その他	19	11
営業外費用合計	143	60
経常利益	7,276	6,604
特別利益		
投資有価証券売却益	136	-
固定資産売却益	-	0
段階取得に係る差益	-	594
その他	3	-
特別利益合計	139	594
特別損失		
固定資産除却損	7	12
固定資産売却損	-	0
関係会社株式売却損	-	41
事業構造改善費用	12	-
事務所移転費用	-	41
その他	2	6
特別損失合計	23	102
税金等調整前四半期純利益	7,393	7,096
法人税、住民税及び事業税	2,411	2,125
法人税等調整額	52	150
法人税等合計	2,463	1,974
四半期純利益	4,929	5,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,922	5,116

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	4,929	5,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	13
為替換算調整勘定	295	25
退職給付に係る調整額	11	6
持分法適用会社に対する持分相当額	55	78
その他の包括利益合計	60	60
四半期包括利益	4,990	5,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,982	5,056
非支配株主に係る四半期包括利益	7	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった社の公園ゴルフクラブ株式会社を持分の追加取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社見果てぬ夢の株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。また、持分法適用関連会社であった社の公園ゴルフクラブ株式会社を持分の追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務  
保証債務

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
従業員の借入金	4百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	517百万円	579百万円
のれんの償却額	163百万円	166百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	852	18	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金
2018年2月14日 取締役会	普通株式	852	18	2017年12月31日	2018年3月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	947	20	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金
2019年2月14日 取締役会	普通株式	947	20	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	9,441	4,856	12,417	1,629	3,909	8,058	40,312	2,429	1	42,743
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	57	92	39	-	0	2	191	135	327	-
計	9,498	4,948	12,457	1,629	3,910	8,060	40,504	2,565	326	42,743
セグメント 利益	3,675	673	1,567	111	591	157	6,776	258	60	7,096

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額60百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益56百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	9,670	4,760	12,051	1,591	3,551	5,016	36,641	2,957	1	39,599
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	35	92	48	-	4	2	183	100	283	-
計	9,705	4,852	12,100	1,591	3,555	5,018	36,824	3,057	282	39,599
セグメント 利益又は損失 ( )	4,047	627	1,220	147	358	170	6,572	69	39	6,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額39百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益52百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 杜の公園ゴルフクラブ株式会社  
事業の内容 ゴルフ場の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式会社は、当社グループにおける営業および福利厚生を推進を目的として39.4%を保有しておりましたが、この度共同保有先に売却の意向がありましたので、当社にて全株式を引き受け、100%子会社化いたしました。今後も当事業において安定収益を確保すると共に、当社グループ全体のビジネスに活用してまいります。

(3) 企業結合日

2019年3月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

杜の公園ゴルフクラブ株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	39.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	60.6%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が、杜の公園ゴルフクラブ株式会社の議決権の全てを取得し、連結子会社化したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	800百万円
追加取得にともない支出した現金及び預金	800百万円
取得原価	1,600百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

448百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法は均等償却。償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2017年 7 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 7 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日 )
1 株当たり四半期純利益金額	103円94銭	108円03銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	4,922	5,116
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 百万円 )	4,922	5,116
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	47,360	47,359

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第13期 ( 自 2018年 7 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日 ) 中間配当については、2019年 2 月 14 日開催の取締役会において、2018年 12 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	947百万円
1 株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年 3 月 11 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

あいホールディングス株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。